

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第55期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社サガミホールディングス

【英訳名】 Sagami Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西尚真

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 中島康文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 中島康文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	15,027,706	17,164,496	31,006,212
経常利益 (千円)	970,356	1,308,491	1,722,884
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	734,815	989,934	909,592
中間包括利益又は包括利益 (千円)	814,867	938,240	1,054,873
純資産額 (千円)	16,576,061	17,451,169	16,815,995
総資産額 (千円)	24,296,686	24,595,417	24,943,132
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	24.36	32.79	30.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	70.9	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,418	614,188	2,458,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,764	1,133,436	3,828,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,982	729,438	1,347,091
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,306,099	6,770,090	8,011,517

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）におけるわが国経済は、高い賃上げ率による所得の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、ロシア・ウクライナや中東情勢等における緊迫した世界情勢の動きに加え、円安や物価高上昇により、依然先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加えインバウンドの回復も追い風となり、来店客数は順調に回復しております。しかしながら、食材の仕入れ価格、光熱費、人件費、及び物流費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により、消費者の節約意識が高まり、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループは、お客様起点の視座を堅持しつつ、中期経営計画『Together』にもとづき、「共創」と「共走」を基本戦略として、外食の基本的価値である“おいしさ・おもてなしの向上”、及び「こころとからだ」の健康を目指した“食による提供価値の追求”に向け取り組んでおります。また、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、引き続きお客様への提供価値及び企業価値の向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間においては、11店舗の新規出店やデジタル機器導入の推進、また人材の確保・定着を目的として、4月より賃金及び新卒初任給の引き上げの実施、労働環境改善を目的とした全店休業日の設定などに取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施いたしました。また、4月に「春夏グランドメニュー紹介のチラシ折り込み」、「春夏グランドメニュー訴求テレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、5月に「モーニングメニューテレビCM」、「本まぐる料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」、7月に「夏の感謝祭テレビCM」、「夏の感謝祭」、8月に「北海道と北のめぐみメニューテレビCM」、地域とコラボレーションした店舗限定イベントとして、名古屋市内19店舗で「飛驒の恵み DE なごやめしフェア」、9月に「シルバーウィーククーポン配布企画」、「北海道と北のめぐみメニュー告知のチラシ折り込み」、及び「モーニングメニューテレビCM」を各1回実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して11.6%増、既存店客数は前年同一期間に対して5.6%増、客単価が前年同一期間に対して5.7%増となりました。

店舗関係では、「和食麵処サガミ 東浦店」、「和食麵処サガミ 岡崎大樹寺店」（4月）、「和食麵処サガミ 豊田錦店」（5月）、「和食麵処サガミ 港知多店」、「和食麵処サガミ 川越店」（6月）、「和食麵処サガミ 天道店」（7月）、「和食麵処サガミ 焼津西小川店」（8月）を出店いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数は146店舗であります。

味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回実施いたしました。また、4月に「春の感謝祭紹介テレビCM」、「春の土用フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月にうなぎ商品及び、生ビールをお値打ち販売した「父の日フェア」、「味の民芸業態紹介と季節メニュー訴求テレビCM」、7月に手羽先及びアルコール商品をお値打ち販売した「夏のごちそうフェア」、9月に「敬老の日フェア」を各1回実施いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を5回実施いたしました。また、4月に「GO!どんどん庵キャンペーン」を実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 春日井白山店」(7月)を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み30店舗であります。

その他の部門

大型セルフうどん店「製麺大学」では「料理フェア」を5回実施しました。

セルフ十割そば「長助」では、「料理フェア」を2回実施いたしました。また、販売促進企画として、4月に「新生活応援企画」(十割そば二代目長助)、6月に「大盛祭り」(かき揚げ十割そば長助)、一部定番メニュー切替えに伴い「新メニュー紹介企画」(十割そば二代目長助)、「十割そば二代目長助紹介テレビCM」(十割そば二代目長助)、7月に「大暑の大感謝祭」(十割そば二代目長助)、8月、9月に「夏の新メニュー訴求テレビCM」(十割そば二代目長助)、9月に「お客様感謝企画」(十割そば二代目長助)を実施いたしました。

国内店舗関係では、「十割そば二代目長助 岐阜北方店」(6月)、「十割そば二代目長助 岡崎美合店」(9月)を出店いたしました。

その一方で、「あいそ家 東浦店」、「あいそ家 大樹寺店」、「あいそ家 豊田店」(4月)、「あいそ家 港知多店」、「あいそ家 川越店」(5月)、「あいそ家 天道店」(6月)、「十割そば二代目長助 野田店」(9月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリア・ボローニャ市に「SAGAMI ボローニャ店」(4月)、スペイン・マドリード市に「SAGAMI マドリード店」(8月)をFCで出店いたしました。

当第中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み、国内22店舗、海外11店舗の合計33店舗であります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は17,164百万円と前年同中間期と比べ2,136百万円(14.2%)の増収となり、営業利益は1,282百万円と前年同中間期と比べ351百万円(37.8%)の増益、経常利益は1,308百万円と前年同中間期と比べ338百万円(34.8%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は989百万円と前年同中間期と比べ255百万円(34.7%)の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は259店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ347百万円減少し24,595百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,116百万円減少し9,042百万円、固定資産は768百万円増加し15,552百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ630百万円減少し4,658百万円、固定負債は352百万円減少し2,486百万円、純資産は635百万円増加し17,451百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,241百万円減少し6,770百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は614百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益による収入1,212百万円、賞与引当金の増減額（は減少）による支出264百万円、未払金の増減額（は減少）による支出189百万円、法人税等の支払額による支出240百万円によるものであり、前年同中間期と比べて、資金が397百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は1,133百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,101百万円、差入保証金の差入による支出33百万円であり、前年同中間期と比べて、支出した資金が432百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は729百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出301百万円、長期借入金の返済による支出422百万円であり、前年同中間期と比べて、支出した資金が5百万円減少しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,301,784	30,301,784	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	30,301,784	30,301,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		30,301		9,090,653		6,192,923

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,876	9.49
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	1,194	3.94
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23-1	1,032	3.40
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	923	3.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	508	1.67
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	433	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	411	1.35
サガミ共栄会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	382	1.26
サガミグループ従業員持株会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	303	1.00
岩月康之	名古屋市東区	249	0.82
計		8,314	27.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,244,200	302,442	-
単元未満株式	普通株式 39,484	-	-
発行済株式総数	30,301,784	-	-
総株主の議決権	-	302,442	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式101,700株(議決権の数1,017個)が含まれております。
- なお、当該議決権の数1,017個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サガミホールディングス	名古屋市守山区八剣 二丁目118番地	18,100	-	18,100	0.05
計	-	18,100	-	18,100	0.05

- (注) 1 当中間連結会計期間末日現在の自己株式数は18,152株であります。
- 2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式101,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,517	6,770,090
売掛金	1,037,529	1,042,082
商品及び製品	155,418	192,956
原材料及び貯蔵品	520,028	537,920
その他	434,047	499,487
流動資産合計	10,158,541	9,042,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882,064	3,303,947
機械装置及び運搬具（純額）	565,328	729,540
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	359,535	600,078
有形固定資産合計	10,249,062	11,075,699
無形固定資産		
その他	95,538	92,842
無形固定資産合計	95,538	92,842
投資その他の資産		
投資有価証券	872,278	800,842
長期貸付金	38,889	37,273
差入保証金	1,371,404	1,404,268
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	110,401	108,183
その他	47,017	33,770
投資その他の資産合計	4,439,990	4,384,338
固定資産合計	14,784,591	15,552,880
資産合計	24,943,132	24,595,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,288	829,673
1年内返済予定の長期借入金	808,802	755,650
未払金	2,204,147	2,064,324
未払法人税等	285,559	262,111
契約負債	65,206	50,357
賞与引当金	510,544	246,430
その他	571,682	449,520
流動負債合計	5,288,231	4,658,068
固定負債		
長期借入金	1,908,892	1,539,390
長期未払金	163,650	149,256
株式給付引当金	100,665	127,428
資産除去債務	559,097	569,471
長期預り保証金	70,381	68,116
その他	36,218	32,516
固定負債合計	2,838,905	2,486,180
負債合計	8,127,137	7,144,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	1,330,941	2,018,038
自己株式	147,983	148,212
株主資本合計	16,466,534	17,153,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,054	287,464
為替換算調整勘定	4,594	10,302
その他の包括利益累計額合計	349,460	297,766
純資産合計	16,815,995	17,451,169
負債純資産合計	24,943,132	24,595,417

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	15,027,706	17,164,496
売上原価	4,931,068	5,460,734
売上総利益	10,096,638	11,703,761
販売費及び一般管理費	9,166,024	10,421,295
営業利益	930,614	1,282,465
営業外収益		
受取利息	711	611
受取配当金	13,416	14,181
為替差益	11,326	-
受取保険金	1,561	13,800
雑収入	19,848	6,754
営業外収益合計	46,863	35,348
営業外費用		
支払利息	2,891	1,370
保険解約損	4,014	-
為替差損	-	6,089
雑損失	216	1,862
営業外費用合計	7,121	9,322
経常利益	970,356	1,308,491
特別利益		
投資有価証券売却益	2,433	-
特別利益合計	2,433	-
特別損失		
固定資産除却損	2,456	4,282
減損損失	50,398	91,359
投資有価証券売却損	1,201	-
特別損失合計	54,056	95,642
税金等調整前中間純利益	918,733	1,212,848
法人税、住民税及び事業税	180,718	218,523
法人税等調整額	3,199	4,390
法人税等合計	183,918	222,914
中間純利益	734,815	989,934
親会社株主に帰属する中間純利益	734,815	989,934

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	734,815	989,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,083	66,590
為替換算調整勘定	5,031	14,896
その他の包括利益合計	80,051	51,693
中間包括利益	814,867	938,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	814,867	938,240

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	918,733	1,212,848
減価償却費	216,844	322,857
減損損失	50,398	91,359
為替差損益(は益)	11,326	6,089
投資有価証券売却損益(は益)	1,232	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,272	264,114
株式給付引当金の増減額(は減少)	10,630	26,763
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	711	-
受取利息及び受取配当金	14,127	14,792
支払利息	2,891	1,370
固定資産除却損	2,456	4,282
売上債権の増減額(は増加)	13,304	4,335
棚卸資産の増減額(は増加)	54,425	55,059
仕入債務の増減額(は減少)	45,700	12,793
未払金の増減額(は減少)	29,771	189,973
契約負債の増減額(は減少)	19,865	14,849
その他	20,648	273,751
小計	1,041,395	835,901
利息及び配当金の受取額	13,841	14,608
利息の支払額	2,891	1,370
法人税等の支払額	80,941	240,382
法人税等の還付額	40,015	5,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,418	614,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	730,372	1,101,838
投資有価証券の売却による収入	13,787	-
差入保証金の差入による支出	24,679	33,469
差入保証金の回収による収入	52,860	2,554
その他	12,359	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,764	1,133,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	517,975	422,654
自己株式の取得による支出	276	229
配当金の支払額	210,896	301,355
リース債務の返済による支出	5,835	5,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,982	729,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,957	7,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,371	1,241,426
現金及び現金同等物の期首残高	10,725,470	8,011,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,306,099	6,770,090

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
広告宣伝費	228,689 千円	244,670 千円
給与及び賞与	4,499,536 千円	5,252,444 千円
賞与引当金繰入額	253,878 千円	241,810 千円
退職給付費用	59,091 千円	59,681 千円
株式給付引当金繰入額	27,657 千円	26,763 千円
店舗閉鎖損失	2,785 千円	3,053 千円
減価償却費	180,656 千円	286,939 千円
賃借料	1,171,859 千円	1,203,020 千円
水道光熱費	695,344 千円	754,271 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	10,306,099 千円	6,770,090 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	10,306,099 千円	6,770,090 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,988	7.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金914千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,837	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,017千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
和食麵処サガミ部門	10,181,358	12,182,092
味の民芸部門	3,206,193	3,505,962
どんどん庵部門	474,945	477,303
その他の部門	1,126,996	957,538
顧客との契約から生じる収益	14,989,493	17,122,896
その他の収益	38,213	41,599
外部顧客への売上高	15,027,706	17,164,496

(注)「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、テナント賃貸等の業務を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24円36銭	32円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	734,815	989,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	734,815	989,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,159	30,182

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において124,518株であり、当中間連結会計期間においては101,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 孝 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。